平成26年２月期 決算短信［日本基準］（連結）

平成26年４月10日

上 場 会 社 名 イオン株式会社　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号 ８２６７　　ＵＲＬ　http://www.aeon.info/
代　　表　　者（役職名）取締役兼代表執行役社長　　（氏名）岡田　元也
問合せ先責任者（役職名）秘書室責任者　　（氏名）髙橋　丈晴　　TEL（043）212－6042（代表）
定時株主総会開催予定日　　平成26年５月28日　　配当支払開始予定日　平成26年４月30日
有価証券報告書提出予定日　　平成26年５月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年２月期の連結業績（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

(1)連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年２月期	6,395,142	12.5	171,432	△10.1	176,854	△16.8	45,600	△38.8
25年２月期	5,685,303	8.8	190,626	—	212,535	—	74,511	—

(注)包括利益　　26年２月期　119,069百万円（△21.6%）　　25年２月期　151,971百万円（—%）

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%
26年２月期	55	92	50	13	4.2	2.8
25年２月期	95	49	87	42	7.6	4.3

(参考)持分法投資損益　26月２月期　5,819百万円　　25年２月期　7,764百万円
(注)25年２月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年２月期	6,815,241	1,684,569	16.4	1,336	83
25年２月期	5,724,835	1,446,676	18.0	1,305	14

(参考)自己資本　26年２月期　1,120,095百万円　　25年２月期　1,032,586百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年２月期	482,765	△221,621	△67,806	633,123
25年２月期	142,289	△324,869	223,234	424,701

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年２月期	—	12 00	—	12 00	24 00	18,975	25.1	1.9
26年２月期	—	13 00	—	13 00	26 00	21,780	46.5	2.0
27年２月期（予想）	—	14 00	—	14 00	28 00		48.9	

※27年２月期の配当は、中間で普通配当13円、記念配当１円、期末で普通配当13円、記念配当１円であります。

３．平成27年２月期の連結業績予想（平成26年３月１日～平成27年２月28日）　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,000,000	9.5	200,000～210,000	16.7～22.5	200,000～210,000	13.1～18.7	48,000	5.3	57.29

※第２四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規　１社（社名　株式会社ダイエー）

(注)詳細は、添付資料10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：有

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

(注)詳細は、添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　26年２月期　846,396,786株　25年２月期　800,446,214株

② 期末自己株式数　26年２月期　8,522,055株　25年２月期　9,275,079株

③ 期中平均株式数　26年２月期　815,505,407株　25年２月期　780,316,477株

(注)１株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年２月期の個別業績(平成25年３月１日～平成26年２月28日)

(1)個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年２月期	53,188	21.1	36,561	38.8	32,008	27.7	25,788	△10.8
25年２月期	43,935	△14.1	26,332	△27.7	25,064	△33.1	28,915	62.7

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年２月期	31	62	30	70
25年２月期	37	05	34	06

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年２月期	1,180,540	639,329	54.1	762	10
25年２月期	1,174,960	589,531	50.1	744	17

(参考)自己資本　26年２月期　638,604百万円　25年２月期　588,824百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料７ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析⑤次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 2
(1) 経営成績に関する分析 2
(2) 財政状態に関する分析 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 9
２．企業集団の状況 10
３．経営方針 11
(1) 会社の経営の基本方針 11
(2) 中期的な会社の経営戦略 11
４．連結財務諸表 13
(1) 連結貸借対照表 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 16
(3) 連結株主資本等変動計算書 19
(4) 連結キャッシュ･フロー計算書 21
(5) 継続企業の前提に関する注記 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 23
(7) 追加情報 23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 23
（セグメント情報等） 24
（１株当たり情報） 29
（重要な後発事象） 30
５．個別財務諸表 32
(1) 貸借対照表 32
(2) 損益計算書 34
(3) 株主資本等変動計算書 35
(4) 継続企業の前提に関する注記 37
６．その他 37
(1) 役員の異動 37

【ご参考】

１．要約連結貸借対照表 38
(1) 要約連結貸借対照表 38
(2) 総合金融事業を除く要約貸借対照表 39
(3) 総合金融事業の要約貸借対照表 40
２．要約連結損益計算書 41
(1) 要約連結損益計算書 41
(2) 総合金融事業を除く要約損益計算書 41
(3) 総合金融事業の要約損益計算書 41
３．要約連結キャッシュ・フロー計算書 42
(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 42
(2) 総合金融事業を除く要約キャッシュ・フロー計算書 43
(3) 総合金融事業の要約キャッシュ・フロー計算書 44

１． 経営成績

（１） 経営成績に関する分析

① 連結業績の状況

当期は、政府・日銀による経済政策及び大規模な金融緩和に伴う円安・株高を背景に、設備投資の増加や輸出関連企業を中心とする収益の改善及び雇用情勢の持ち直しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調となりました。個人消費については、高額商品に対する購買意欲の高まりなど、４月の消費税増税を控えた駆け込み需要により、一部では伸びが見られましたが、可処分所得の減少に対する懸念は依然として根強く、生活必需品に対する節約志向が続きました。さらに、下期における天候不順が衣料を中心とする季節商品の需要に大きな影響を及ぼすなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は、当期を最終年度とする「イオングループ中期経営計画（2011～2013年度)」において、グループ共通戦略として掲げる「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を推進し、成長領域における新たな事業機会の獲得を図りました。

「アジアシフト」については、イオンベトナム（AEON VIETNAM Co., LTD.）とイオンモール株式会社が、ベトナム最大級の規模となる商業施設第１号店「イオンモール タンフーセラドン」を2014年１月に開設しました。また、イオンフィナンシャルサービス株式会社が、2013年７月にミャンマーでライセンスを取得し、同国で日系企業初となる個人向けクレジット事業を本格的に開始するなど、今後の経済成長が見込まれる新興国市場において、グループ一体となった事業基盤の強化に努めました。

「都市シフト」については、首都圏を中心にグループのドミナント形成を推進するべく、2013年８月に、株式会社ダイエーを連結子会社化するとともに、2013年３月に、株式会社ピーコックストア（現イオンマーケット株式会社）の全株式をＪ.フロントリテイリング株式会社より取得し、３大都市圏における事業基盤を一層強化しました。

「シニアシフト」については、2013 年５月に「イオン葛西店」（東京都）を全館リニューアルオープンし、グループ各社の持つノウハウを結集した「Ｇ.Ｇモール」の展開を開始しました。今後も当社は、Ｇ.Ｇ世代にご満足いただけるサービス（コト）や品揃え（モノ）の充実及び売場づくりを進めてまいります。

「デジタルシフト」については、当社グループの総合ポータルサイト「イオンスクエア」に、初のＥＣサイトとなる「オヤコム」「イオンバイク」「スポーツオーソリティ」を新設しました。また、イオングループの旗艦ＳＣ（ショッピングセンター)「イオンモール幕張新都心」（千葉県）にて、リアル店舗とネットの相互送客を促進する新たなビジネスモデルの開発に着手するなど、お客さまのさらなる利便性向上を目指し、売場の各所で「コト・モノ・ネット」を融合したオムニチャネル化への対応を進めました。

事業構造改革については、総合金融事業において、小売業と金融業が融合した小売業発の総合金融グループとなる銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社を2013年４月に発足したほか、ディベロッパー事業では、2013 年 11 月に、イオンリテール株式会社が所有する商業施設の運営及び管理業務をイオンモール株式会社に集約しました。これら主要事業の機能統合により、収益性の向上とさらなる成長の実現に向けた体制を確立しました。

これらの取り組みの結果、当社及び連結子会社263社の連結営業収益は、６兆3,951億42百万円（前期比112.5%)、連結営業利益は、1,714億32百万円（同89.9%)、持分法適用関連会社31社を加えた連結経常利益は、1,768億54百万円（同83.2%)、当期純利益は、456億円（同61.2%）となりました。尚、連結営業収益は過去最高となりました。

② 個別事業の状況

【小 売】

＜ＧＭＳ事業＞

ＧＭＳ（総合スーパー）事業は、営業収益３兆534億84百万円（前期比114.6%）、営業利益350億38百万円（同75.5%）となりました。

当期において、８店舗を出店、９店舗を閉店しました。

高成長かつ高収益を実現する新たなＧＭＳ業態への転換を目指し、イオンのブランド「トップバリュ」の販売強化、店舗競争力を高める「既存店舗の活性化」及び専門性の高い商品やサービスの拡充を図る

「売場の専門店化」等の改革に継続して取り組み、売場の競争力強化による事業収益力の向上に努めました。毎月１日から７日に開催する「トップバリュ週間」で新商品や季節商品を拡販し「トップバリュ」のブランド認知度向上に努めました。「売場の専門店化」においては、2012年９月に設立したイオンバイク株式会社に続く新たな成長事業として、2013年３月にイオンリテール株式会社が保有するリカー事業の一部を分割し、イオンリカー株式会社の事業を開始しました。同社は、イオンリテール株式会社との協働により、リカー専門店の出店を進めるとともに、リアルとネットを融合した「日本最大級のワインショップ」をコンセプトに、「イオンモール幕張新都心」で「コト・モノ・ネット イオンのオムニチャネル」を具現化した最新型の売場を展開するなど、新たなビジネスモデルの開発を進めました。

＜ＳＭ事業＞

ＳＭ（スーパーマーケット）事業は、営業収益１兆5,538億56百万円（前期比104.9％）、営業利益122億８百万円（同55.8％）となりました。

当期において、69店舗を出店、70店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと47店舗の出店、閉店60店舗）。

ＳＭ事業は、継続的な出店により事業規模を拡大したことに加え、各エリアにおけるＳＭ他社との業務資本提携やグループＳＭ企業間の経営統合などにより、競争力を強化しました。また、全国1,000店舗を超える国内Ｎｏ．１の店舗ネットワークを活かした全国一斉セールを開催し、集客力の向上に努めるとともに、簡便・即食商品へのニーズの高まりなど、お客さまのライフスタイルの変化に対応した既存店舗の活性化を着実に進めたことが奏功し、売上高は回復基調となりました。

マックスバリュ北海道株式会社は、2013年12月、北海道における一層の競争力強化を目指し、道内で事業展開する株式会社いちまると業務及び資本提携を行いました。

マックスバリュ東北株式会社は、業容の拡大に向け、2013年７月に、株式会社パワーズフジミが新潟県で運営する７店舗のＳＭ事業を譲り受け、同県内での本格的な事業展開を開始しました。また、東北エリアを基盤とするマックスバリュ北東北株式会社と2014年３月に合併し、経営資源の集中及び効率化による強固な事業基盤の構築に努めています。

静岡エリアを基盤とするマックスバリュ東海株式会社とイオンキミサワ株式会社は2013年３月、双方が有する店舗運営や商品展開のノウハウを共有し、一体となった企業運営による強固な事業基盤の構築を目的に、マックスバリュ東海株式会社を存続会社として合併しました。

＜戦略的小型店事業＞

戦略的小型店事業は、営業収益2,801億55百万円（前期比115.8％）、営業利益44億61百万円（同109.1％）となりました。

当期は、614店舗を出店、297店舗を閉店しました（持分法適用関連会社を除くと555店舗の出店、閉店287店）。

「都市シフト」の推進に向け、首都圏において都市型小型ＳＭ「まいばすけっと」や小型ＤＳ（ディスカウントストア）「アコレ」のドミナント出店を加速し、都市部での事業基盤を強化しました。当期末における「まいばすけっと」の店舗数は450店舗となり、単年度で黒字となりました。また、これらの小型店舗や株式会社ダイエーを含む各社へ、オリジン東秀株式会社が有するデリカ商品のノウハウを順次導入するなど、グループシナジーの創出に注力し、収益が向上しました。

ミニストップ株式会社は、国内において、同社の強みであるスイーツ商品の拡充や店内加工ファストフードの販売強化に取り組んだほか、海外では、６ヶ国目となるインドネシアに５店舗を出店するなど、店舗網の拡大により、同地域での事業基盤の強化を図りました。

また、オリジン東秀株式会社は、健康に配慮した商品や麺類・デザートを充実させた「キッチンオリジン」を新たに展開するなど、働く女性や単身世帯の増加など、社会構造の変化に対応する店舗への業態転換を進めました。

＜専門店事業＞

専門店事業は、営業収益3,415億72百万円（前期比97.5％）、営業利益35億46百万円（同61.7％）となりました。

専門店事業では、グループＳＣ内への積極的な出店に加え、「イオンカード」や「ＷＡＯＮ」を活用

した販促企画及びプライベートブランド商品の開発・販売拡大を図るなど、グループの強みを最大限に活かす取り組みに注力し、収益力の改善を図りました。

株式会社ジーフットは、業態別に屋号を整理・統合し、お客さまへブランドの浸透を推進するとともに、それぞれの業態におけるプライベートブランド商品の開発及び販売強化により利益が向上しました。

＜その他事業＞

円安や原料価格高騰に伴うナショナルブランドの相次ぐ値上がりを背景に、お客さまの生活防衛意識が高まるなか、イオントップバリュ株式会社は、グループインフラを活かした調達、製造及び物流コストの効率化を図り、約5,000品目に及ぶトップバリュ商品の価格維持に努めました。また、2014年にイオンのプライベートブランドが誕生40周年を迎えることを機に、「トップバリュ」の刷新に取り組みました。「トップバリュ」のブランド体系を４つに集約し、三層構造をより一層深化させるなど、お客さまのこだわり消費と節約ニーズに幅広くお応えし、お客さまの声を取り入れた継続的な品質改善やパッケージデザインの一新を図ってまいります。これら取り組みの結果、当期の「トップバリュ」の売上高は7,410億円（前期比108.7%）となりました。

【金　融】

＜総合金融事業＞

総合金融事業は、営業収益2,856億90百万円（前期比147.1%）、営業利益408億84百万円（同120.7%）といずれも過去最高益を達成しました。

2013年４月に発足した銀行持株会社イオンフィナンシャルサービス株式会社のもと、より一層の収益基盤の強化に向け、クレジット事業、銀行業、保険事業及び電子マネー事業を積極的に展開するとともに、2013年５月に、新たな成長の柱となる事業の育成を目的に、自動車ローンや住宅リフォームローンなどの個品割賦事業に精通する東芝ファイナンス株式会社（現イオンプロダクトファイナンス株式会社）を連結子会社化しました。

電子マネー事業では、イオンマーケット株式会社をはじめ、新たにイオングループ入りした各社への「ＷＡＯＮ」導入に努めた結果、当期末の累計発行枚数は約3,900万枚、取扱高は約１兆5,779億円（前期比131.8%）と順調に拡大しました。

銀行業では、インストアブランチの開設やＡＴＭ設置台数の拡大に取り組むとともに、株式会社みずほ銀行とＡＴＭ分野における戦略的提携を行い、取り扱い可能な金融機関のカード数を約600に拡大しました。加えて、訪日外国人旅行者の増加に伴い、一部の海外金融機関が発行するクレジットカードやキャッシュカードでの日本円引き出しサービスを新たに開始するなど、お客さまのさらなる利便性の向上に努めました。

海外事業では、マレーシアにおいて、イオンビッグマレーシア（AEON BIG(M)SDN.BHD.）におけるカード会員の募集開始に加え、香港、タイ及びマレーシアのグループ小売会社との共同販促を実施するなど、業容の拡大に継続して取り組みました。

【ディベロッパー】

＜ディベロッパー事業＞

ディベロッパー事業は、営業収益2,197億97百万円（前期比108.1%）、営業利益433億84百万円（同101.0%）となりました。

イオンモール株式会社は、2013年６月に公募増資、同年７月に第三者割当増資を実施し、財務基盤の強化に努めました。また、同年11月には、今後の成長を支える新たな調達手法の一つとして、イオンリート投資法人に対し、６ＳＣの土地・建物を譲渡することで、資本効率の改善を図りました。

このような中、同社は、国内においてプロパティ・マネジメント受託１物件を含む５ＳＣを開設したほか、既存11ＳＣにおいて、新規テナントの導入やテナントの業態変更など、モール全体を刷新する大型リニューアルを実施しました。中国では、天津市において第３号店目となる「イオンモール天津梅江」を2014年１月にオープンしました。アセアン地域では、2014年１月に初出店したベトナムに加え、カンボジア、インドネシアにおいても、それぞれ第１号店の開設準備を開始し、成長市場でのさらなる事業の拡大に向けた取り組みを進めました。

【サービス】
＜**サービス事業**＞
サービス事業は、営業収益3,873億60百万円（前期比112.7％）、営業利益198億89百万円（同100.6％）となりました。
イオンディライト株式会社は、収益の柱であるビジネスサポート分野において、トータルコストの低減を実現する総合ＦＭＳ（ファシリティマネジメントサービス）事業の構築に引き続き取り組み、さらなる収益力の向上に努めました。同社は、高い品質水準が求められるイオングループの大型商業施設で培った管理ノウハウを強みに、グループ外のドラッグストアや物流センターに対する管理サービスを積極的に推進しました。また、同社のグループ会社である株式会社カジタクは、家事代行に対する需要の拡大に合わせた生活支援サービスを強化するなど、新たな成長事業の育成に努めました。中国では、事業拡大に向けて武漢市のビルメンテナンス最大手の武漢小竹物業管理有限公司を2013年７月に連結子会社化しました。
株式会社イオンファンタジーは、国内外で展開する屋内遊戯施設の屋号を「モーリーファンタジー」に統一し、ブランド力の強化に努めるとともに、海外における市場シェア拡大に向け、中国で25店舗、マレーシアで16店舗及びタイで11店舗を出店しました。

【アセアン・中国】
＜**アセアン事業**＞（連結対象期間は主として１月から12月）
アセアン事業は、営業収益 1,816 億 71 百万円（前期比 175.9％）、営業利益 66 億２百万円（同 98.8％）となりました。
当期において、ＧＭＳ１店舗（マレーシア）、ＳＭ13 店舗（タイ）、ＤＳ１店舗（マレーシア）を出店、ＳＭ２店舗（タイ）を閉店しました。
アセアン事業では、2013年９月に、イオンマレーシア（AEON Co.(M)Bhd.）が、タイにおいて、家具・インテリアなどのホームリビング事業を展開するIndex Living Mall Co., Ltd.と戦略的パートナーシップを締結し、2014年２月、合弁会社AEON INDEX LIVING SDN.BHD.を設立しました。また、さらなる収益性の強化に向け、2013年９月より現地で企画・開発したトップバリュ商品の展開を開始するとともに、イオンマレーシアとイオンビッグマレーシアは、商品の共同調達を開始し、コスト低減を進めました。また、イオンタイランド（AEON（Thailand）CO.,LTD.）は、バンコク郊外へ初出店するなど、より一層事業領域を拡大しました。

＜**中国事業**＞（連結対象期間は主として１月から12月）
中国事業は、営業収益 1,454 億 63 百万円（前期比 128.8％）、営業損失 17 億 65 百万円（前期より 69 百万円の改善）となりました。
当期において、ＧＭＳ６店舗を出店、ＳＭ１店舗を出店、ＳＭ１店舗を閉店しました。
安定的な経済成長を続ける中国において、さらなる事業機会の獲得を目指し、2013年６月、湖北省武漢市に永旺（湖北）商業有限公司、江蘇省蘇州市に永旺華東（蘇州）商業有限公司をそれぞれ設立し、2014年のＳＣ開業に向け営業ライセンスを取得しました。また、既存店舗の収益改善に向け、同国において高まりつつある商品への「安全・安心」志向に応えるトップバリュ商品の拡販を進めたほか、イオングループのインフラを活かした火曜市やカード会員向け販促企画などに継続して取り組んだ結果、既存店売上高は堅調に推移しました。

③　「コーポレート・ガバナンス」に関する当期実施状況

当社は、社外取締役を過半数とする監査・指名・報酬の３委員会を設置するとともに、経営の監督と執行の機能を担う取締役と執行役を配置し、経営監督をより強化する「委員会設置会社」を経営統治形態としています。

【取締役会・各委員会の実施状況】　（*社外取締役）

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	７回	議長　林　直樹　*生田正治 岡田元也　*末吉竹二郎 森　美樹　*但木敬一 豊島正明　*佐藤　謙 *内永ゆか子	・取締役及び執行役の職務遂行の監督 ・会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	９回	議長　*生田正治 *但木敬一 *佐藤　謙 *内永ゆか子	・取締役及び執行役の職務執行の監査 ・株主総会に提出する会計監査人の選任・解任、並びに会計監査人を再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	３回	議長　*末吉竹二郎 *生田正治 *但木敬一 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	６回	議長　*佐藤　謙 *末吉竹二郎 *内永ゆか子 岡田元也	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

※　「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」は以下のＵＲＬからご覧頂くことができます。
（東京証券取引所ホームページ：東証上場会社情報サービス）
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html
また、上記社外取締役５名を「独立役員」とする「独立役員届出書」を東京証券取引所へ提出しています。「独立役員届出書一覧」は、以下のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（東京証券取引所ホームページ：独立役員届出書一覧）
http://www.tse.or.jp/listing/yakuin/index.html

④　「企業の社会的責任遂行」に関する当期実施状況

当社は、「社会の発展」と「グループの成長」の両立をめざしたサステナブル経営を推進しています。事業活動における環境面や社会面の課題に真摯に向き合い、将来のニーズに応えることを目指し「イオン サステナビリティ基本方針」を策定、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の４つの重点課題を設定し、環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。1991年より継続して行っている植樹活動は、2013年11月開催のイオンモール幕張新都心「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭で、累計植樹本数が1,000万本※1を超えました。これからもお客さまとともに行う植樹・育樹活動を通じて、生物多様性の保全に取り組んでまいります。また、2012年に策定したエネルギー新方針「イオンのｅｃｏプロジェクト」に則り、当期より次世代エコストア「スマートイオン」の展開を開始し、４店舗がオープンしました。従来から取り組んでいる環境負荷の少ない“店舗づくり”に加えて、エネルギーの効率的な利用や防災対応などに地域と連携し協働で取り組む、持続可能な“まちづくり”の視点を取り入れています。社会貢献活動では、お客さまとともに地域のボランティア団体を応援する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を継続して実施しています。イオンワンパーセントクラブでは、アジア各国の学生が環境問題をテーマにしたディスカッションを通じ、価値観の多様性について学ぶ「イオンアジアエコリーダーズ」を開催しました。当期より大学生コースに加え、新たに高校生コースを開始するなど、次代を担う若者達の相互理解の場をさらに広げています。東

日本大震災復興に関する取り組みでは、「３.11 復興への願いをカタチに」という決意のもと、労使一体で立ち上げた「イオン 心をつなぐプロジェクト」による被災地での植樹活動や各種ボランティア活動を継続して実施しています。さらには、事業活動を通じた取り組みとして、東北の生産者さま、お取引先さまのご協力のもと東北地域産品の拡販も積極的に行っています。また、2013年３月に実施した「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、投函いただいたレシートの１％にあたる約9,454万円をイオンが拠出し、「東北復興支援ＷＡＯＮ※2」「イオン同友店会」による寄付とあわせた合計約１億7,000万円を、東北、宮城、福島３県の子ども育英基金※3に寄付し被災地の子どもたちの生活や就学支援を行いました。イオンは、今後も環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

※1 店舗敷地内に植樹する「イオン ふるさとの森づくり」と公益財団法人イオン環境財団による植樹活動の合算。

※2 東北の復興支援にご参加いただくことが可能な電子マネー。ご利用金額の0.1%をイオンが拠出して寄付。

※3「いわての学び希望基金」「東日本大震災みやぎこども育英募金」「東日本大震災ふくしまこども寄附金」

⑤ 次期の見通し

連結業績予想	2015年２月期	2014年２月期（当期実績）
営業収益（百万円）	7,000,000	6,395,142
営業利益（百万円）	200,000～210,000	171,432
経常利益（百万円）	200,000～210,000	176,854
当期純利益（百万円）	48,000	45,600
１株当たり当期純利益（円）	57.29	55.92
ＲＯＥ（自己資本当期純利益率）（%）	4.3	4.2

当社は、当期までの３ヶ年において、グループ共通戦略である「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」を掲げ、これら４つの成長領域に重点的に経営資源を配分してまいりました。2015年２月期からの３ヶ年は、前中期経営計画により培われた経営基盤をベースとして、2020年に向けた飛躍的な成長への第二フェーズと位置づける「イオングループ中期経営計画（2014～2016年度）」に取り組みます。この中期経営計画では、各シフトを推進する責任者と専任組織をそれぞれに配置し、「４シフト」を加速するとともに、お客さまニーズにいち早く対応する商品開発により、小売事業の利益成長を促進する「商品本位の改革」を新たな重点施策と掲げて取り組みます。また、持続的な成長の実現に向け、成長領域への優先的な投資配分を円滑に行うべく、資本効率の改善や投資基準の厳格化など、効率性を重視する財務戦略を推進します。

中核事業であるＧＭＳ事業では、2015年２月期からスタートするＧＭＳ改革の第２ステージへの移行に伴い、2014年３月１日付で、イオンリテール株式会社の組織改革を行いました。新たな組織体制のもと、「営業と商品一体のマネジメント」によるＧＭＳ改革のさらなる深化、デジタル組織の一本化による「オムニチャネル化の加速」、また高収益体質を実現する「店舗収益構造改革の推進」に取り組み、お客さまのライフスタイルの変化や価値観の多様化などに対応する「コト・モノ・ネット」が融合したＧＭＳの新たなビジネスモデルの確立を目指してまいります。

（２） 財政状態に関する分析

＜連結資産・負債・純資産・キャッシュ・フローの状況＞

区　　分		2014年２月期（当期）	2013年２月期	2012年２月期	2011年２月期
総資産	（百万円）	6,815,241	5,724,835	4,048,937	3,774,628
有利子負債	（百万円）	1,574,892	1,639,048	1,335,186	1,161,854
（金融子会社有利子負債）	（百万円）	(633,369)	(718,075)	(523,050)	(518,739)
（金融子会社除く有利子負債）	（百万円）	(941,522)	(920,972)	(812,136)	(643,115)
純資産	（百万円）	1,684,569	1,446,676	1,282,066	1,219,236
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	633,123	424,701	166,277	306,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	482,765	142,289	203,382	261,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△221,621	△324,869	△327,865	△105,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△67,806	223,234	△13,061	△121,847

※添付資料23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より一部の連結子会社においてたな卸資産の評価方法を変更したため、2013年２月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、2012年２月期以前に係る累積的影響額については、2013年２月期の期首の純資産に反映させております。

（当連結会計年度末の資産・負債・純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前期末より１兆904億６百万円増加し、６兆8,152億41百万円（前期比119.0%）となりました。金融子会社の割賦売掛金を中心に受取手形及び売掛金が3,761億87百万円、銀行業における貸出金が2,320億27百万円、現金及び預金が1,968億９百万円、新規連結となった株式会社ダイエー及びその子会社の資産も含め有形固定資産が2,411億６百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末より8,525億13百万円増加し、５兆1,306億72百万円（前期比119.9%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が5,460億６百万円、支払手形及び買掛金が1,097億20百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から2,378億93百万円増加し、１兆6,845億69百万円（前期比116.4%）となりました。前期末からの増加の主な要因は、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ209億53百万円増加及び少数株主持分が1,502億27百万円増加したこと等によるものです。

（当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況）

＜現金及び現金同等物の残高状況＞

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より2,084億22百万円増加し、6,331億23百万円（前期比149.1%）となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フローの状況＞

営業活動の結果、増加した資金は4,827億65百万円（前期比339.3%）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて3,404億76百万円増加した主な要因は、売上債権の増減額が2,348億12百万円、銀行業による貸出金の増減額が1,066億17百万円それぞれ増加した一方で、銀行業における預金が5,259億93百万円、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前当期純利益が294億８百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フローの状況＞

投資活動の結果、減少した資金は2,216億21百万円（前期比68.2%）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて1,032億48百万円支出減少した主な要因は、銀行業における有価証券の取得による支出が1,433億50百万円増加した一方で、イオンリテール株式会社及びイオンモール株式会社のイオンリート投資法人に対する資産売却など固定資産の売却による収入が1,581億88百万円、銀行業における有価証券の売却による収入が1,268億25百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フローの状況＞

財務活動の結果、減少した資金は678億６百万円(前期は2,232億34百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて2,910億41百万円減少した主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が2,441億63百万円減少したこと等によるものです。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策として位置づけ、経営パートナーである株主の皆さまに利益配分をいたします。

＜配当金について＞

株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。具体的には、１株当たり年間配当金については前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、更なる利益成長並びに株主還元に努めてまいります。

＜内部留保資金の主な使途について＞

内部留保資金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

② 2014年２月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日

当期の剰余金の期末配当は、2014年４月10日開催の取締役会決議により、１株当たり普通配当13円とさせていただきました。これにより、中間配当13円と合わせた当期の年間配当金は１株当たり２円増配の26円となります。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は、2014年４月30日（水曜日）からとさせていただきます。

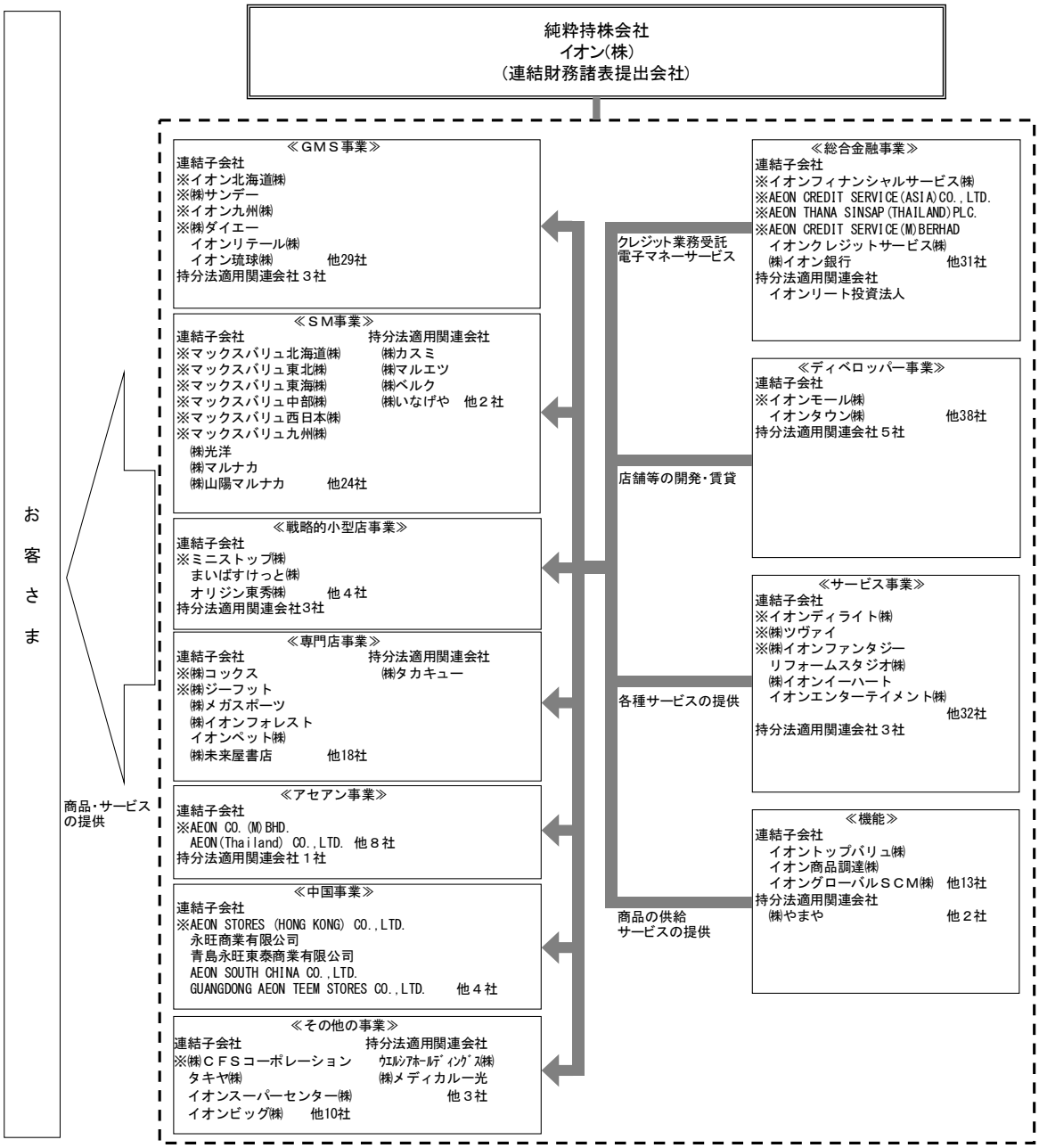
③ 2015年２月期の利益配分（予定）

2015年２月期の剰余金の配当予想は、上記の基本方針のもと、上場40周年を記念し、中間で普通配当13円、記念配当１円、期末で普通配当13円、記念配当１円となる１株あたり年間28円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社(純粋持株会社)及び 263 社の連結子会社、31 社の持分法適用関連会社により構成され、ＧＭＳ事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。

当社及び関係会社の事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。



※国内外の証券市場に公開している連結子会社は以下の通りです。

東証市場第一部：イオン北海道㈱、㈱ダイエー、ミニストップ㈱、イオンフィナンシャルサービス㈱、イオンモール㈱、イオンディライト㈱、㈱イオンファンタジー、㈱ＣＦＳコーポレーション

東証市場第二部：マックスバリュ東北㈱、マックスバリュ東海㈱、マックスバリュ西日本㈱、㈱ツヴァイ

東証JASDAQスタンダード：㈱サンデー、イオン九州㈱、マックスバリュ北海道㈱、㈱コックス、マックスバリュ九州㈱

名証市場第二部：マックスバリュ中部㈱、㈱ジーフット

マレーシア証券取引所：AEON CO.(M)BHD.、AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD

香港証券取引所：AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.、AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.

タイ証券取引所：AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.

３．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、外部環境やお客さまニーズの変化に迅速かつ的確に対応し、絶えず革新し続けることで「お客さま第一の顧客満足業」への進化を果たしてまいります。

イオンは、「グローカル」な企業を目指しています。「グローカル」とは、グローバルレベルで通用する経営品質と地域（ローカル）に密着した経営の双方を高いレベルで真に実現しようとするものです。

イオンはＣＳＲの視点から、イオンが共有すべき日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」を策定し、定着・浸透を図っています。

この行動規範に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

（２） 中期的な会社の経営戦略

【４つのメガトレンドへの対応】

当社は、2020年に向けた飛躍的成長を実現するための第二フェーズとして、「イオングループ中期経営計画（2014～2016年度）」（以下、「新中期経営計画」）を策定しました。新中期経営計画では、これまで取り組んできた「４シフトの加速」と「商品本位の改革」を推進します。これら２つの「革新」を実現することで、お客さまの変化にいち早く対応し、飛躍的な成長を目指します。

① アジアシフト

前中期経営計画において、新規国、新規エリアへのＳＣ出店の準備を進め、2014 年１月には、ベトナムで１号店を開設しました。新中期経営計画においては、新規国、新規エリアへのＳＣの出店をさらに加速します。2014 年度は、ベトナム２号店を出店するとともに、カンボジア、インドネシアへの１号店の出店を計画しています。また、中国においても、2014 年度に江蘇省、湖北省の新規２エリアでＳＣの１号店をオープンします。このようなＳＣをグループ成長の牽引となるプラットフォームとしてグループ各事業が一体となったアジアシフトを進めます。堅調に業績が伸長するマレーシア、中国などの既存国においても、これまで国内で培ってきたノウハウの共有、グローバルマーチャンダイジングなどを実現するインフラ整備を進めることで、グループシナジーを活用した競争力強化を図ってまいります。

② 都市シフト

当期で黒字化を果たした都市型小型ＳＭ「まいばすけっと」や、小型ＤＳ「アコレ」の出店を加速します。また、連結子会社化した株式会社ダイエー、イオンマーケット株式会社の成長等により、都市部におけるシェア拡大とともに、利益成長を図ってまいります。

③ シニアシフト

当社は、アクティブで消費に積極的なシニア世代を「Ｇ．Ｇ（グランドジェネレーション）」と位置付け「Ｇ．Ｇモール」や「Ｇ．Ｇカード」等、シニアを対象とした新しいビジネスモデルの確立に努めてきました。新中期経営計画においては、これらの成功モデルの水平展開を強化するとともに、シニアのニーズに応える商品開発、品揃えを強化し、商品面におけるシニアシフトを加速してまいります。

④ デジタルシフト

前中期経営計画において構築した「イオンスクエア」、「イオンネットスーパー」等のプラットフォームを活用し、デジタル分野での本格的な事業展開を推進します。インターネットのみでお買物が完結するＥコマースのみならず、マルチフォーマットによる店舗網を持つ強みを活かし、インターネットで発注いただいた商品の店舗受け取りや、店舗でお買い上げいただいた商品のご自宅への配送など、インターネットと店舗が融合したオムニチャネル戦略を強化します。このような「コト・モノ・ネット」が融合したオムニチャネル化の取り組みを進めることで、グループ成長のさらなる加速を図ってまいります。

【商品本位の改革】

①　新しいお客さまニーズに対応した商品、売場の進化

お客さまにとって、既に食事は自宅で時間をかけて作るものではなくなりつつあり、その流れは今後より一層加速することが想定されます。このようなライフスタイルの変化に対応するために、商品の革新を強化します。食品については、生鮮品等、素材中心の売場構成から「作らない化」、「健康・オーガニック」等のコンセプトに基づく新しい商品、売場開発に取り組みます。このような取り組みを全ラインで進めることで、「商品本位の改革」を実現してまいります。

②　イオンのブランド「トップバリュ」のさらなる進化

2014年４月の消費税増税を当社グループの成長機会へと変えるため、今春「トップバリュ」を全面的に刷新します。また、「トップバリュセレクト」、「トップバリュ」、「トップバリュベストプライス」の３層構造をさらに深化させ、お客さまの多様化するニーズへの対応を図ります。これらの取り組みにより、規模や質、安全・安心等において国内Ｎｏ．１のプライベートブランドを実現してまいります。

【成長を支える財務戦略の推進】

2020年に向けた飛躍的な成長を支えるべく、投資効率・資産効率向上によるキャッシュ・フローの最大化、資金調達手段の多様化等に取り組み、強固な財務基盤を構築してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年２月28日)	当連結会計年度 (2014年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,174	653,984
コールローン	10,000	—
受取手形及び売掛金	518,695	894,882
有価証券	241,523	169,628
たな卸資産	377,027	468,499
繰延税金資産	46,566	47,894
営業貸付金	420,160	302,471
銀行業における貸出金	668,971	900,998
その他	203,437	222,948
貸倒引当金	△39,998	△48,529
流動資産合計	2,903,558	3,612,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,117,272	1,189,183
工具、器具及び備品（純額）	141,141	169,321
土地	628,613	726,035
リース資産（純額）	20,307	28,395
建設仮勘定	29,569	63,028
その他（純額）	4,797	6,845
有形固定資産合計	1,941,702	2,182,809
無形固定資産		
のれん	140,852	142,406
ソフトウエア	40,160	53,364
リース資産	898	556
その他	23,203	34,140
無形固定資産合計	205,115	230,467
投資その他の資産		
投資有価証券	191,497	200,269
繰延税金資産	62,875	71,192
差入保証金	321,606	401,045
店舗賃借仮勘定	4,410	6,045
その他	109,658	139,826
貸倒引当金	△15,588	△29,193
投資その他の資産合計	674,458	789,186
固定資産合計	2,821,277	3,202,463
資産合計	5,724,835	6,815,241

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年２月28日）	当連結会計年度 （2014年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,246	742,967
銀行業における預金	1,155,319	1,701,326
短期借入金	262,858	259,064
1年内返済予定の長期借入金	234,229	197,868
1年内償還予定の社債	36,942	57,862
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,958	—
コマーシャル・ペーパー	48,942	10,000
リース債務	3,248	9,074
未払法人税等	40,616	53,414
賞与引当金	19,199	24,362
店舗閉鎖損失引当金	1,353	4,770
ポイント引当金	15,334	22,251
設備関係支払手形	45,193	67,160
その他	396,036	515,124
流動負債合計	2,942,480	3,665,246
固定負債		
社債	244,895	188,390
新株予約権付社債	30,000	3,910
長期借入金	702,572	814,393
リース債務	19,850	26,079
繰延税金負債	17,837	26,365
退職給付引当金	9,506	47,020
役員退職慰労引当金	1,297	969
店舗閉鎖損失引当金	2,010	10,093
偶発損失引当金	514	597
利息返還損失引当金	4,133	3,084
商品券回収損失引当金	3,190	4,545
資産除去債務	45,654	61,760
長期預り保証金	229,276	250,810
その他	24,936	27,404
固定負債合計	1,335,678	1,465,426
負債合計	4,278,159	5,130,672

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年２月28日)	当連結会計年度 (2014年２月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	220,007
資本剰余金	264,963	285,917
利益剰余金	571,960	589,943
自己株式	△16,091	△10,933
株主資本合計	1,019,887	1,084,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,909	23,318
繰延ヘッジ損益	△1,383	△2,122
為替換算調整勘定	△3,827	13,964
その他の包括利益累計額合計	12,699	35,160
新株予約権	1,514	1,670
少数株主持分	412,575	562,802
純資産合計	1,446,676	1,684,569
負債純資産合計	5,724,835	6,815,241

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）	当連結会計年度 （自 2013年３月１日 至 2014年２月28日）
営業収益		
売上高	5,061,929	5,619,270
総合金融事業における営業収益	168,171	256,445
その他の営業収益	455,201	519,426
営業収益合計	5,685,303	6,395,142
営業原価		
売上原価	3,695,896	4,101,766
総合金融事業における営業原価	14,700	24,863
営業原価合計	3,710,596	4,126,630
売上総利益	1,366,033	1,517,503
営業総利益	1,974,707	2,268,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,652	146,813
貸倒引当金繰入額	18,603	28,078
従業員給料及び賞与	625,395	716,160
賞与引当金繰入額	19,199	24,362
法定福利及び厚生費	99,310	114,591
水道光熱費	97,092	122,961
減価償却費	141,767	162,467
修繕維持費	95,905	108,696
地代家賃	283,132	326,462
のれん償却額	9,196	11,300
その他	278,826	335,184
販売費及び一般管理費合計	1,784,080	2,097,079
営業利益	190,626	171,432
営業外収益		
受取利息	2,767	3,367
受取配当金	1,800	2,201
持分法による投資利益	7,764	5,819
負ののれん償却額	8,238	192
テナント退店違約金受入益	1,232	1,560
貸倒引当金戻入額	4,912	332
差入保証金回収益	2,234	1,793
その他	8,316	10,051
営業外収益合計	37,265	25,317
営業外費用		
支払利息	10,975	13,056
その他	4,381	6,838
営業外費用合計	15,356	19,895
経常利益	212,535	176,854

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）	当連結会計年度 （自 2013年３月１日 至 2014年２月28日）
特別利益		
固定資産売却益	946	7,308
負ののれん発生益	332	14,182
子会社株式売却益	7,336	462
持分変動利益	1,609	10,990
段階取得に係る差益	8,355	－
その他	1,362	1,553
特別利益合計	19,943	34,498
特別損失		
固定資産除却損	2,018	1,544
減損損失	31,934	35,216
店舗閉鎖損失	2,198	1,132
店舗閉鎖損失引当金繰入額	514	2,226
固定資産売却損	405	8,069
段階取得に係る差損	－	9,760
総合金融事業における経営統合費用	－	1,820
その他	3,542	4,041
特別損失合計	40,613	63,812
税金等調整前当期純利益	191,865	147,540
法人税、住民税及び事業税	71,423	73,574
法人税等調整額	11,921	△9,128
法人税等合計	83,345	64,445
少数株主損益調整前当期純利益	108,520	83,094
少数株主利益	34,009	37,493
当期純利益	74,511	45,600

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）	当連結会計年度 （自 2013年３月１日 至 2014年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益	108,520	83,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,239	6,099
繰延ヘッジ損益	384	△1,634
為替換算調整勘定	26,594	31,304
持分法適用会社に対する持分相当額	231	206
その他の包括利益合計	43,450	35,975
包括利益	151,971	119,069
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	105,174	68,061
少数株主に係る包括利益	46,796	51,008

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年３月１日　至 2013年２月28日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	199,054	264,963	543,771	△54,087	953,701
会計方針の変更による累積的影響額			△673		△673
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,054	264,963	543,097	△54,087	953,028
当期変動額					
剰余金の配当			△27,177		△27,177
当期純利益			74,511		74,511
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△18,470	38,001	19,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	28,862	37,996	66,859
当期末残高	199,054	264,963	571,960	△16,091	1,019,887

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,853	△1,923	△17,893	△17,964	1,313	345,015	1,282,066
会計方針の変更による累積的影響額						△120	△794
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,853	△1,923	△17,893	△17,964	1,313	344,894	1,281,271
当期変動額							
剰余金の配当							△27,177
当期純利益							74,511
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							19,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,056	540	14,066	30,663	200	67,681	98,545
当期変動額合計	16,056	540	14,066	30,663	200	67,681	165,404
当期末残高	17,909	△1,383	△3,827	12,699	1,514	412,575	1,446,676

当連結会計年度(自 2013年３月１日　至 2014年２月28日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	199,054	264,963	571,960	△16,091	1,019,887
当期変動額					
新株の発行	20,953	20,953			41,907
剰余金の配当			△20,276		△20,276
当期純利益			45,600		45,600
自己株式の取得				△12,010	△12,010
自己株式の処分			△7,340	17,168	9,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,953	20,953	17,983	5,157	65,047
当期末残高	220,007	285,917	589,943	△10,933	1,084,935

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,909	△1,383	△3,827	12,699	1,514	412,575	1,446,676
当期変動額							
新株の発行							41,907
剰余金の配当							△20,276
当期純利益							45,600
自己株式の取得							△12,010
自己株式の処分							9,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,408	△739	17,791	22,461	156	150,227	172,845
当期変動額合計	5,408	△739	17,791	22,461	156	150,227	237,893
当期末残高	23,318	△2,122	13,964	35,160	1,670	562,802	1,684,569

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）	当連結会計年度 （自 2013年３月１日 至 2014年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,865	147,540
減価償却費	151,498	172,562
のれん償却額	9,196	11,300
負ののれん償却額	△8,238	△192
負ののれん発生益	△332	△14,182
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,930	4,692
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△5,116	△1,048
賞与引当金の増減額（△は減少）	△943	3,623
退職給付引当金の増減額（△は減少）	450	△593
受取利息及び受取配当金	△4,567	△5,568
支払利息	10,975	13,056
為替差損益（△は益）	△5,179	7,410
持分法による投資損益（△は益）	△7,764	△5,819
固定資産売却益	△946	△7,308
固定資産売除却損	3,528	10,833
減損損失	31,934	35,216
持分変動損益（△は益）	△1,609	△10,375
子会社株式売却損益（△は益）	△7,336	△462
段階取得に係る差損益（△は益）	△8,355	9,760
売上債権の増減額（△は増加）	△31,818	△266,630
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,819	△42,094
営業貸付金の増減額（△は増加）	△2,732	22,206
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△29,305	△135,923
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,551	33,726
銀行業における預金の増減額(△は減少)	20,013	546,006
その他の資産・負債の増減額	△25,003	30,361
その他	△1,138	△5,930
小計	216,770	552,167
利息及び配当金の受取額	4,222	5,760
利息の支払額	△10,792	△13,282
法人税等の支払額	△68,172	△61,879
保険金の受取額	261	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,289	482,765

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）	当連結会計年度 （自 2013年３月１日 至 2014年２月28日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△224
有価証券の売却及び償還による収入	3,200	224
銀行業における有価証券の取得による支出	△34,197	△177,547
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	42,878	180,786
固定資産の取得による支出	△328,011	△375,331
固定資産の売却による収入	4,158	162,346
投資有価証券の取得による支出	△6,633	△23,272
投資有価証券の売却による収入	399	2,194
子会社株式の売却による収入	18,809	478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35,769	△30,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	612	27,247
貸付金の回収による収入	446	540
差入保証金の差入による支出	△15,229	△29,900
差入保証金の回収による収入	28,397	35,852
預り保証金の受入による収入	15,287	28,415
預り保証金の返還による支出	△19,831	△24,555
その他	1,612	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,869	△221,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	190,446	△53,716
長期借入れによる収入	298,147	316,864
長期借入金の返済による支出	△238,142	△304,384
社債の発行による収入	105,225	4,775
社債の償還による支出	△82,840	△41,694
自己株式の取得による支出	△2	△12,010
少数株主からの払込みによる収入	3,099	54,962
少数株主への払戻による支出	△15,007	△76
配当金の支払額	△27,177	△20,276
少数株主への配当金の支払額	△10,356	△14,134
その他	△156	1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,234	△67,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,156	15,401
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,810	208,738
現金及び現金同等物の期首残高	166,277	424,701
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,584	－
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	205,028	－
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△316
現金及び現金同等物の期末残高	424,701	633,123

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更等

（たな卸資産の評価方法の変更）

専門店事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社において、新たな在庫管理システムの導入に伴い、システムによる単品ごとの商品受払管理の精度が向上したことにより、専門店事業としてより適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うために行ったものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度について遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 372 百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は 673 百万円減少しております。

なお、セグメント情報及び１株当たり情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額（△は減少）」、「営業貸付金の増減額（△は増加）」及び「営業貸付金の増減額（△は増加）」に反映させていなかった金融サービス業を営む連結子会社の営業債権の貸倒償却額は、当該連結子会社での取り扱いが変更されたため、営業債権の貸倒償却額を各項目に反映する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の合計額には影響はありません。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の内訳項目として表示していた「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は 24,093 百万円減少し、「営業貸付金の増減額（△は増加）」は 19,987 百万円、「売上債権の増減額（△は増加）」は 4,105 百万円それぞれ増加しております。

（７）追加情報

（「従業員持株 ESOP 信託」に関する会計処理方法）

当社は、2013 年１月 22 日付の当社代表執行役の決定に基づいて、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」（以下「ESOP 信託」といいます。）を 2013 年６月４日より導入することにいたしました。

ESOP 信託は、「イオン社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP 信託はその設定後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を取得しました。その後、ESOP 信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されるとともに、信託終了時点で ESOP 信託内に当社株価の上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員に対しその拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は ESOP 信託が当社株式を取得するための借入金に対し保証をしているため、当社株価の下落等により信託終了時点において借入金が完済できない場合は、保証人である当社が保証履行いたします。

ESOP 信託に関する会計処理については、個別財務諸表における総額法を適用しており、ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は 10,279 百万円（8,100,700 株）、借入金の帳簿価額は 10,800 百万円であります。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等については、決算短信における開示を省略しております。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
当社は「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、ＧＭＳ事業（総合スーパー）を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。
報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。
ＧＭＳ事業･････････････ 総合スーパー
ＳＭ事業 ･･････････････ スーパーマーケット
戦略的小型店事業･･････ コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット、弁当惣菜専門店
総合金融事業･･････････ クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業
ディベロッパー事業･････ ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス事業･･････････ 総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食
専門店事業･････････････ ファミリーカジュアルファッション、婦人服、靴等を販売する専門店
アセアン事業･･････････ アセアン地区における小売事業
中国事業 ･･････････････ 中国における小売事業
その他事業･････････････ ディスカウントストア、ドラッグストア、Ｅコマース等

２．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2012 年３月１日　　至　2013 年２月 28 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,610,613	1,478,384	238,793	168,051	152,651	198,342	343,488
セグメント間の内部営業収益又は振替高	53,735	2,332	3,100	26,179	50,625	145,305	6,745
計	2,664,349	1,480,717	241,894	194,230	203,277	343,648	350,234
セグメント利益又は損失(△)	46,423	21,862	4,088	33,867	42,972	19,765	5,746
セグメント資産	1,432,179	566,064	166,525	2,318,915	822,957	175,388	135,680
セグメント有利子負債	405,550	138,550	4,505	718,075	298,191	8,772	16,935
その他の項目							
減価償却費	51,472	21,262	8,817	11,586	30,017	6,933	4,295
持分法投資利益又は損失(△)	△256	1,478	△35	2,405	56	438	395
減損損失	17,055	6,136	2,313	―	2,799	257	1,500
持分法適用会社への投資額	23,000	39,165	533	―	1,305	―	2,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,635	33,298	14,283	13,979	96,253	10,606	6,464

	報告セグメント			その他	合計	調整額(注)１、２	連結財務諸表計上額(注)３
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	103,054	112,832	5,406,213	268,095	5,674,309	10,994	5,685,303
セグメント間の内部営業収益又は振替高	219	131	288,375	6,549	294,924	△294,924	―
計	103,273	112,963	5,694,588	274,645	5,969,234	△283,930	5,685,303
セグメント利益又は損失(△)	6,684	△1,835	179,576	857	180,434	10,192	190,626
セグメント資産	129,609	85,917	5,833,238	116,568	5,949,807	△224,971	5,724,835
セグメント有利子負債	13,128	47	1,603,757	23,305	1,627,062	11,985	1,639,048
その他の項目							
減価償却費	4,555	3,274	142,215	3,573	145,788	5,709	151,498
持分法投資利益又は損失(△)	△10	―	4,471	2,891	7,362	401	7,764
減損損失	26	563	30,653	1,280	31,933	0	31,934
持分法適用会社への投資額	26	―	66,372	17,555	83,928	3,469	87,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,643	6,001	307,167	5,362	312,530	11,106	323,637

(注)１　外部顧客への営業収益の調整額 10,994 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△96,464 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益 107,001 百万円であります。

２　セグメント利益の調整額 10,192 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 2,874 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 7,526 百万円、セグメント間取引消去△2,267 百万円であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より専門店事業を営む一部の連結子会社で、たな卸資産の評価方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。その結果、前連結会計年度のセグメント利益又は損失及びセグメント資産は、遡及適用を行う前と比較して、「専門店」でセグメント利益が 372 百万円、セグメント資産が 1,026 百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自　2013 年３月１日　　至　2014 年２月 28 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,986,653	1,551,249	274,789	256,445	163,740	237,585	335,542
セグメント間の内部営業収益又は振替高	66,831	2,606	5,366	29,244	56,057	149,775	6,029
計	3,053,484	1,553,856	280,155	285,690	219,797	387,360	341,572
セグメント利益又は損失(△)	35,038	12,208	4,461	40,884	43,384	19,889	3,546
セグメント資産	1,635,589	621,169	170,666	2,880,768	974,185	189,216	148,127
セグメント有利子負債	345,078	148,023	5,779	633,369	288,414	11,189	24,500
その他の項目							
減価償却費	56,588	22,662	9,586	15,329	33,322	9,895	4,338
持分法投資利益又は損失(△)	214	1,468	△26	163	146	3	155
減損損失	17,007	6,480	3,872	―	1,285	370	1,988
持分法適用会社への投資額	301	48,485	609	16,708	1,383	279	2,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,050	31,911	14,177	28,600	217,036	14,408	7,670

	報告セグメント			その他	合計	調整額（注）１、２	連結財務諸表計上額（注）３
	アセアン	中国	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	181,370	145,248	6,132,625	294,919	6,427,545	△32,402	6,395,142
セグメント間の内部営業収益又は振替高	300	214	316,426	8,203	324,630	△324,630	―
計	181,671	145,463	6,449,052	303,123	6,752,175	△357,033	6,395,142
セグメント利益又は損失(△)	6,602	△1,765	164,251	3,311	167,563	3,869	171,432
セグメント資産	167,335	104,808	6,891,866	121,882	7,013,749	△198,507	6,815,241
セグメント有利子負債	19,335	48	1,475,739	21,681	1,497,421	77,470	1,574,892
その他の項目							
減価償却費	7,245	4,469	163,440	3,664	167,104	5,457	172,562
持分法投資利益又は損失(△)	2	―	2,128	3,344	5,472	346	5,819
減損損失	243	2,729	33,976	1,239	35,216	―	35,216
持分法適用会社への投資額	34	―	70,230	23,864	94,095	3,633	97,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,198	3,426	423,480	5,700	429,180	12,982	442,163

（注）１　外部顧客への営業収益の調整額△32,402 百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する連結財務諸表の純額表示への調整額△116,049 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益 83,460 百万円であります。

２　セグメント利益の調整額 3,869 百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 5,568 百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 593 百万円、セグメント間取引消去△3,699 百万円であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2012 年３月１日　　至　2013 年２月 28 日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	アセアン	中国	その他	合計
5,349,788	151,872	128,774	54,868	5,685,303

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,817,423	94,015	23,195	7,068	1,941,702

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2013 年３月１日　　至　2014 年２月 28 日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	アセアン	中国	その他	合計
5,896,124	257,904	168,986	72,127	6,395,142

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アセアン	中国	その他	合計
1,997,734	140,673	36,603	7,798	2,182,809

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2012 年３月１日　　至　2013 年２月 28 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2013 年３月１日　　至　2014 年２月 28 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2012 年３月１日　　至　2013 年２月 28 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
(のれん)							
当期償却額	177	2,198	2,270	645	2,714	603	271
当期末残高	1,882	30,107	27,401	26,110	39,329	9,958	2,248
(負ののれん)							
当期償却額	7,980	3	—	28	—	11	173
当期末残高	—	8	—	—	—	16	194

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	アセアン	中国	計			
(のれん)						
当期償却額	38	261	9,180	15	—	9,196
当期末残高	3,438	174	140,650	421	—	141,071
(負ののれん)						
当期償却額	40	—	8,238	—	—	8,238
当期末残高	—	—	218	—	—	218

当連結会計年度(自　2013 年３月１日　　至　2014 年２月 28 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	ＧＭＳ	ＳＭ	戦略的小型店	総合金融	ディベロッパー	サービス	専門店
(のれん)							
当期償却額	139	2,950	2,095	1,860	2,460	994	353
当期末残高	1,740	42,683	25,306	25,820	31,968	9,377	2,654
(負ののれん)							
当期償却額	—	8	—	—	—	11	173
当期末残高	—	—	—	—	—	5	20

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	アセアン	中国	計			
(のれん)						
当期償却額	177	174	11,206	94	—	11,300
当期末残高	2,564	—	142,115	316	—	142,431
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	192	—	—	192
当期末残高	—	—	25	—	—	25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2012 年３月１日　　至　2013 年２月 28 日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自　2013 年３月１日　　至　2014 年２月 28 日)

ＧＭＳ事業において、㈱ダイエーを新たに連結子会社としました。これに伴い、当連結会計年度において 13,820 百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2012年３月１日 至　2013年２月28日）	当連結会計年度 （自　2013年３月１日 至　2014年２月28日）
１株当たり純資産額	1,305円14銭	1,336円83銭
１株当たり当期純利益金額	95円49銭	55円92銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	87円42銭	50円13銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （2013年２月28日）	当連結会計年度 （2014年２月28日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	1,446,676	1,684,569
普通株式に係る純資産額（百万円）	1,032,586	1,120,095
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	412,575	562,802
普通株式の発行済株式数（千株）	800,446	846,396
普通株式の自己株式数（千株）	9,275	8,522
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	791,171	837,874

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　2012年３月１日 至　2013年２月28日）	当連結会計年度 （自　2013年３月１日 至　2014年２月28日）
当期純利益（百万円）	74,511	45,600
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	74,511	45,600
普通株式の期中平均株式数（千株）	780,316	815,505
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳（百万円）		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額	△155	△3,487
支払利息等（税額相当額控除後）	89	14
当期純利益調整額（百万円）	△65	△3,473
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数（千株） （うち新株予約権付社債）	71,285 (70,904)	24,857 (24,422)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン㈱第２回新株予約権 潜在株式の数 918個	潜在株式の種類 イオン㈱第２回新株予約権 潜在株式の数 918個

（注）１　「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より専門店事業を営む一部の連結子会社で、たな卸資産の評価方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され。前連結会計年度については遡及適用後の１株当たり純資産、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の１株当たり純資産は１円９銭、１株当たり当期純利益金額は24銭、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は22銭それぞれ減少しております。

２　当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（当連結会計年度末8,100千株）を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において5,964千株であります。

（重要な後発事象）

連結子会社による多額な社債の発行

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス㈱は、第１回・第２回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）及び第１回・第２回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を、イオンモール㈱は、第５回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

１．イオンフィナンシャルサービス㈱

（1）	社債の名称	イオンフィナンシャルサービス㈱ 第１回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
（2）	社債の総額	30,000　百万円
（3）	利率	当初５年１ヶ月：0.83%（固定金利） 当初５年１ヶ月を経過した日以降：６ヶ月ユーロ円Libor＋1.95%（変動金利）
（4）	発行日	2014年３月27日
（5）	償還期限	2024年４月26日 但し、払込期日から５年１ヶ月を経過した日以降の利払日毎に期限前償還することができる。
（6）	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

（1）	社債の名称	イオンフィナンシャルサービス㈱ 第２回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
（2）	社債の総額	10,000　百万円
（3）	利率	当初５年１ヶ月：0.83%（固定金利） 当初５年１ヶ月を経過した日以降：６ヶ月ユーロ円Libor＋1.95%（変動金利）
（4）	発行日	2014年３月27日
（5）	償還期限	2024年４月26日 但し、払込期日から５年１ヶ月を経過した日以降の利払日毎に期限前償還することができる。
（6）	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

（1）	社債の名称	イオンフィナンシャルサービス㈱ 第１回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
（2）	社債の総額	10,000　百万円
（3）	利率	0.349%
（4）	発行日	2014年３月18日
（5）	償還期限	2019年３月18日
（6）	担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

（１）	社　債　の　名　称	イオンフィナンシャルサービス㈱ 第２回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
（２）	社　債　の　総　額	10,000　百万円
（３）	利　　率	0.572％
（４）	発　　行　　日	2014年３月18日
（５）	償　還　期　限	2021年３月18日
（６）	担　保　の　内　容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

２．イオンモール㈱

（１）	社　債　の　名　称	イオンモール㈱ 第５回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
（２）	社　債　の　総　額	20,000　百万円
（３）	利　　率	0.903％
（４）	発　　行　　日	2014年３月24日
（５）	償　還　期　限	2024年３月22日
（６）	担　保　の　内　容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2013年２月28日)	当事業年度 (2014年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64	890
前払費用	95	1,682
繰延税金資産	564	441
関係会社短期貸付金	407,193	331,071
未収収益	12,618	13,564
未収入金	3,984	8,971
その他	662	393
流動資産合計	425,183	357,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,044	11,941
構築物（純額）	94	98
工具、器具及び備品（純額）	356	363
土地	3,984	3,984
建設仮勘定	160	221
有形固定資産合計	16,639	16,608
無形固定資産		
商標権	257	294
その他	50	89
無形固定資産合計	308	384
投資その他の資産		
投資有価証券	83,510	80,935
関係会社株式	606,864	650,064
関係会社出資金	15,201	47,053
長期貸付金	9	7
固定化営業債権	160	160
長期前払費用	181	126
繰延税金資産	32,247	30,060
その他	429	280
貸倒引当金	△168	△168
投資等損失引当金	△5,606	△1,986
投資その他の資産合計	732,829	806,533
固定資産合計	749,777	823,526
資産合計	1,174,960	1,180,540

（単位：百万円）

	前事業年度 （2013年２月28日）	当事業年度 （2014年２月28日）
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,990	14,104
1年内返済予定の長期借入金	31,341	23,135
1年内償還予定の新株予約権付社債	49,958	34,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払金	8,070	5,214
未払費用	1,877	2,515
未払法人税等	5,230	1,086
未払消費税等	198	386
預り金	157,861	90,895
賞与引当金	110	161
その他	268	211
流動負債合計	269,907	181,711
固定負債		
社債	160,000	121,500
長期借入金	142,335	218,200
投資等損失引当金	11,428	17,978
その他	1,758	1,820
固定負債合計	315,521	359,499
負債合計	585,428	541,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	220,007
資本剰余金		
資本準備金	264,963	285,917
資本剰余金合計	264,963	285,917
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,680	4,587
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	13,014	11,278
利益剰余金合計	124,964	123,136
自己株式	△16,026	△10,868
株主資本合計	572,956	618,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,873	21,228
繰延ヘッジ損益	△1,005	△816
評価・換算差額等合計	15,868	20,412
新株予約権	706	724
純資産合計	589,531	639,329
負債純資産合計	1,174,960	1,180,540

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2012年３月１日 至 2013年２月28日）	当事業年度 （自 2013年３月１日 至 2014年２月28日）
営業収益		
関係会社受取配当金	21,920	28,845
関係会社受入手数料	20,750	23,043
その他	1,263	1,299
営業収益合計	43,935	53,188
営業総利益	43,935	53,188
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,899	2,733
従業員給料及び賞与	5,179	4,796
賞与引当金繰入額	110	161
法定福利及び厚生費	375	433
水道光熱費	213	237
減価償却費	635	628
修繕維持費	377	390
地代家賃	25	48
調査研究費	2,675	2,812
その他	4,112	4,383
販売費及び一般管理費合計	17,603	16,626
営業利益	26,332	36,561
営業外収益		
受取利息	6,746	6,996
受取配当金	1,594	2,024
その他	704	1,084
営業外収益合計	9,046	10,105
営業外費用		
支払利息	2,295	3,522
社債利息	2,821	2,806
投資等損失引当金繰入額	3,992	6,550
その他	1,203	1,779
営業外費用合計	10,313	14,658
経常利益	25,064	32,008
特別利益		
関係会社株式売却益	16,480	4
その他	22	0
特別利益合計	16,503	4
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	4,326	－
関係会社株式評価損	－	148
その他	81	2
特別損失合計	4,407	150
税引前当期純利益	37,160	31,863
法人税、住民税及び事業税	8,460	5,995
法人税等調整額	△215	78
法人税等合計	8,244	6,074
当期純利益	28,915	25,788

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年３月１日　至 2013年２月28日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	199,054	264,963	264,963	11,770	4,765	95,500	29,661	141,697
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△85		85	—
剰余金の配当							△27,177	△27,177
当期純利益							28,915	28,915
自己株式の取得								
自己株式の処分							△18,470	△18,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△85	—	△16,646	△16,732
当期末残高	199,054	264,963	264,963	11,770	4,680	95,500	13,014	124,964

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△54,026	551,688	1,820	△1,122	698	660	553,047
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△27,177					△27,177
当期純利益		28,915					28,915
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	38,001	19,531					19,531
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,053	117	15,170	46	15,217
当期変動額合計	37,999	21,267	15,053	117	15,170	46	36,484
当期末残高	△16,026	572,956	16,873	△1,005	15,868	706	589,531

当事業年度(自 2013年３月１日　至 2014年２月28日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	199,054	264,963	264,963	11,770	4,680	95,500	13,014	124,964
当期変動額								
新株の発行	20,953	20,953	20,953					
固定資産圧縮積立金の取崩					△92		92	—
剰余金の配当							△20,276	△20,276
当期純利益							25,788	25,788
自己株式の取得								
自己株式の処分							△7,340	△7,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	20,953	20,953	20,953	—	△92	—	△1,735	△1,828
当期末残高	220,007	285,917	285,917	11,770	4,587	95,500	11,278	123,136

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,026	572,956	16,873	△1,005	15,868	706	589,531
当期変動額							
新株の発行		41,907					41,907
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△20,276					△20,276
当期純利益		25,788					25,788
自己株式の取得	△12,010	△12,010					△12,010
自己株式の処分	17,168	9,827					9,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,354	188	4,543	17	4,561
当期変動額合計	5,157	45,236	4,354	188	4,543	17	49,797
当期末残高	△10,868	618,192	21,228	△816	20,412	724	639,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

【ご参考】

１． 要約連結貸借対照表

(1)要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年２月28日）	当連結会計年度 （2014年２月28日）
現金及び預金	457,174	653,984
コールローン	10,000	－
受取手形及び売掛金	518,695	894,882
有価証券	241,523	169,628
たな卸資産	377,027	468,499
営業貸付金	420,160	302,471
銀行業における貸出金	668,971	900,998
その他	210,005	222,313
流動資産合計	2,903,558	3,612,778
有形固定資産	1,941,702	2,182,809
無形固定資産	205,115	230,467
投資その他の資産	674,458	789,186
固定資産合計	2,821,277	3,202,463
資　産　合　計	5,724,835	6,815,241
支払手形及び買掛金	633,246	742,967
銀行業における預金	1,155,319	1,701,326
有利子負債	637,206	535,688
その他	516,708	685,264
流動負債合計	2,942,480	3,665,246
有利子負債	1,001,842	1,039,204
長期預り保証金	229,276	250,810
その他	104,559	175,411
固定負債合計	1,335,678	1,465,426
負　債　合　計	4,278,159	5,130,672
純 資 産 合 計	1,446,676	1,684,569
負債純資産合計	5,724,835	6,815,241

【ご参考】

(2)総合金融事業を除く要約貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年２月28日）	当連結会計年度 （2014年２月28日）
現金及び預金	211,098	242,026
受取手形及び売掛金	52,232	57,534
有価証券	85	46
たな卸資産	375,654	466,521
その他	261,988	285,258
流動資産合計	901,058	1,051,387
有形固定資産	1,923,024	2,153,661
無形固定資産	151,679	170,419
投資その他の資産	731,996	832,092
固定資産合計	2,806,699	3,156,173
資　産　合　計	3,707,757	4,207,561
支払手形及び買掛金	570,064	664,697
有利子負債	277,128	297,984
その他	528,727	541,502
流動負債合計	1,375,920	1,504,184
有利子負債	643,843	684,977
長期預り保証金	229,544	251,233
その他	96,693	167,595
固定負債合計	970,082	1,103,806
負　債　合　計	2,346,003	2,607,991
純 資 産 合 計	1,361,754	1,599,570
負債純資産合計	3,707,757	4,207,561

【ご参考】

(3)総合金融事業の要約貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013 年２月 28 日）	当連結会計年度 （2014 年２月 28 日）
現金及び預金	247,397	414,639
コールローン	10,000	－
受取手形及び売掛金	472,076	842,977
有価証券	241,438	169,582
営業貸付金	420,160	302,471
銀行業における貸出金	668,971	942,236
その他	156,281	64,497
流動資産合計	2,216,324	2,736,404
有形固定資産	19,109	29,578
無形固定資産	55,598	60,118
投資その他の資産	27,883	54,666
固定資産合計	102,591	144,363
資　産　合　計	2,318,915	2,880,768
支払手形及び買掛金	101,273	109,211
銀行業における預金	1,156,640	1,704,008
有利子負債	360,077	279,019
その他	138,768	139,047
流動負債合計	1,756,759	2,231,286
有利子負債	357,998	354,349
その他	13,561	14,777
固定負債合計	371,559	369,126
負　債　合　計	2,128,319	2,600,412
純 資 産 合 計	190,596	280,355
負債純資産合計	2,318,915	2,880,768

【ご参考】

２．要約連結損益計算書

(1)要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013 年２月 28 日)	当連結会計年度 (2014 年２月 28 日)
営業収益	5,685,303	6,395,142
営業原価	3,710,596	4,126,630
営業総利益	1,974,707	2,268,512
販売費及び一般管理費	1,784,080	2,097,079
営業利益	190,626	171,432
経常利益	212,535	176,854
税金等調整前当期純利益	191,865	147,540
当期純利益	74,511	45,600

(2)総合金融事業を除く要約損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013 年２月 28 日)	当連結会計年度 (2014 年２月 28 日)
営業収益	5,531,629	6,147,556
営業原価	3,696,453	4,087,780
営業総利益	1,835,176	2,059,776
販売費及び一般管理費	1,678,838	1,928,762
営業利益	156,338	131,013
経常利益	182,074	141,562
税金等調整前当期純利益	161,549	113,151
当期純利益	70,017	39,550

(3)総合金融事業の要約損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013 年２月 28 日)	当連結会計年度 (2014 年２月 28 日)
営業収益	194,230	285,690
営業原価	14,737	24,883
営業総利益	179,492	260,807
販売費及び一般管理費	145,625	219,923
営業利益	33,867	40,884
経常利益	34,012	40,882
税金等調整前当期純利益	33,868	38,880
当期純利益	13,529	11,443

【ご参考】

３.要約連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年２月28日)	当連結会計年度 (2014年２月28日)
税金等調整前当期純利益	191,865	147,540
減価償却費	151,498	172,562
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 26,819	△ 42,094
営業貸付金の増減額（△は増加）	△ 2,732	22,206
銀行業における貸出金の増加額	△ 29,305	△ 135,923
銀行業における預金の増加額	20,013	546,006
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債の増減額	△84,372	△202,542
その他	△3,375	44,411
小計	216,770	552,167
法人税等の支払額	△ 68,172	△ 61,879
その他	△ 6,308	△ 7,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,289	482,765
銀行業における有価証券の取得、売却又は償還による収支	8,681	3,238
固定資産の取得による支出	△ 328,011	△ 375,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 35,157	△ 3,232
差入保証金の差入による支出	△ 15,229	△ 29,900
その他	44,847	183,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,869	△221,621
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	190,446	△53,716
長期借入金及び社債の増減額（△は減少）	82,389	△24,438
配当金の支払額	△ 27,177	△ 20,276
その他	△ 22,424	30,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,234	△67,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,156	15,401
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,810	208,738
現金及び現金同等物の期首残高	166,277	424,701
株式交換及び合併、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	206,613	△316
現金及び現金同等物の期末残高	424,701	633,123

【ご参考】

(2) 総合金融事業を除く要約キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2013年２月28日）	当連結会計年度 （2014年２月28日）
税金等調整前当期純利益	161,549	113,151
減価償却費	142,219	157,232
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 26,819	△ 42,094
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債の増減額	47,295	△ 2,606
その他	30,283	9,033
小計	354,528	234,716
法人税等の支払額	△ 64,389	△ 54,711
その他	△ 2,316	△ 1,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,821	178,150
固定資産の取得による支出	△ 312,901	△ 350,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 35,157	1,060
差入保証金の差入による支出	△ 14,924	△ 26,981
その他	40,729	193,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,252	△ 182,483
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△ 6,544	△ 6,748
長期借入金及び社債の増減額（△は減少）	117,297	5,306
配当金の支払額	△ 27,177	△ 20,276
その他	△ 2,820	35,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,754	13,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,744	15,068
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,067	24,669
現金及び現金同等物の期首残高	146,648	201,300
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,584	－
現金及び現金同等物の期末残高	201,300	225,969

【ご参考】

(3) 総合金融事業の要約キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2013年２月28日)	当連結会計年度 (2014年２月28日)
税金等調整前当期純利益	33,868	38,880
減価償却費	9,278	15,329
営業貸付金の増減額（△は増加）	△ 2,732	22,206
銀行業における貸出金の増加額	△ 29,305	△ 177,161
銀行業における預金の増加額	20,013	547,301
売上債権、仕入債務及びその他資産・負債の増減額	△ 131,668	△ 199,936
その他	△ 37,197	72,744
小計	△ 137,744	319,365
法人税等の支払額	△ 3,782	△ 7,167
その他	103	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,423	312,302
銀行業における有価証券の取得、売却又は償還による収支	8,681	3,238
固定資産の取得による支出	△ 15,110	△ 25,158
差入保証金の差入による支出	△ 455	△ 3,272
その他	4,150	△ 13,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,733	△ 39,155
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	196,991	△46,968
長期借入金及び社債の増減額（△は減少）	△ 34,907	△ 29,744
配当金の支払額	△ 6,812	△ 10,729
その他	△ 16,782	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,487	△ 86,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,412	332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,257	186,750
現金及び現金同等物の期首残高	19,629	223,401
株式交換及び連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	205,028	△316
現金及び現金同等物の期末残高	223,401	409,835